

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	犯罪被害者等支援事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G・T
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン { 元気な社会 } <input type="checkbox"/> 無 政 策 { 日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感) }			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年 H19 年度 経過年数 6 年	事業終了予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 「犯罪被害者等基本法」および「安全安心ふくい実感プラン」に基づき、県民への啓発や人材の育成など、犯罪被害者等の立場に立った各種施策を推進する。

[事業内容]
 (1) 犯罪被害者等支援相談員研修会の実施
 県や市町の相談機関職員、医療関係職員、教育関係職員、民間の相談員などを対象として、犯罪被害者等支援に関する研修会を開催
 (2) 「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」における啓発事業の実施。啓発用ポスターの作成配布。パネル展、街頭啓発の実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	白標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	584	584	584	443	443	-6.0%		
2月現計予算額の推移	584	457	203	443	352	5.1%		
決算額の推移	482	335	119	299		18.8%		
事業効果の推移								
活動指標	犯罪被害者等支援相談員研修会参加者数	100	100	80	80	-5.0%	市町職員、民間の相談員等、犯罪被害者等の相談業務に携わる者を対象	IV
成果指標							※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	352	19年度 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の作成 20年度 「犯罪被害者等支援県民のつどい」の見直し 23年度 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の改正(ケース別対応の注意点を追加)	犯罪被害者等支援に対する県民の理解を促進し、「地域で被害者を支える」気運を育むとともに、被害者の実情に応じた適切な支援を行うことができる人材の育成を行うことにより、県民が安心して暮らせる地域づくりが目的である。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	352		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民のつどい、学校等での講演会および相談員に対する研修会の開催により、県民の理解増進および相談員の資質向上を図ることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、犯罪被害者等支援に対する県民の理解の促進と適切な支援を行うことができる人材の育成を今後も継続して行っていくことが必要である。 なお、県民の理解増進には、「犯罪被害者等支援県民のつどい」のような講演会だけでなく、職場や学校など県民に身近な場所での事業の実施も必要であるため、隔年開催としたい。 また、市町単位での出前講座は警察本部の県民公開講座で実施するため25年度以降は廃止する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△152	千 円

平成24年度事務事業カルテ

別紙1

事業名		安全安心まちづくり推進事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度 経過年数 9年	事業終了予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 県民に対して、家庭や地域での具体的な防犯取り組み方法等を安全安心まちづくり推進旬間(10月11日から20日)に集中して広報することにより、県民の防犯意識の高揚を図り、家庭や地域での積極的な防犯活動を促す。(安全安心まちづくり条例第13条に基づく事業)

[事業内容]
 (1) ポスターの作成・掲出
 安全安心まちづくり推進旬間中の家庭や地域での防犯活動の実践、県下一斉防犯パトロールへの参加呼びかけ等を内容としたポスターを作成し、県内コンビニエンスストア、金融機関等の協力を得て広報
 (2) 自主防犯功労団体の表彰
 福井県安全安心まちづくり推進会議会長(福井県知事)による表彰

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	589	571	571	492	440	-6.9%			
2月現計予算額の推移	589	571	571	492	440	-6.9%			
決算額の推移	549	571	457	484		-3.3%			
事業効果指標の推移									
活動指標	安全安心まちづくりのつどい参加者数	150	150	150	160	1.7%		II	
成果指標	街頭犯罪等(8類型)認知件数※年計	2,701	2,524	2,369	2,323	1,949	-7.7%	自転車盗、空き巣、忍び込み等	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []

区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	440	18年度 ポスターの作成 19年度~ ポスター作成、自主防犯功労団体の表彰	
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	440		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 警察活動の強化に加え、県民の防犯意識の高揚や防犯対策の普及・啓発を図ることにより、刑法犯認知件数の減少に繋げることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 家庭や地域での防犯活動を推進するため、今後とも、安全安心まちづくり推進旬間における集中的な広報等を通じて、県民・事業者・県が一体となって犯罪の防止に向けた取組みを強化していく必要がある。 講師謝金や旅費等の事務経費の縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△91	千円

平成24年度事務事業カルテ

別紙1

会計区分			<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名	子どもの見守り地域防犯力アップ事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境部 部(庁) 県民安全 課(室) 交通安全・県民安全 G・T
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感 へ)] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [へ]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	H23 年度 経過年数 2 年 事業終了 予定年度 26 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 事業所の従業員や保護者など若い世代の防犯活動への参加を促進し地域での防犯力を強化するため、地域の防犯活動者と事業所が連携した「地区別防犯活動連絡会」の設置や地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」を実施するとともに、常に見守り活動を行っていることがわかるよう、県下統一デザインのマグネットシートや腕章の着用による見守り活動の「見える化」を図り、見守り活動を強化する。

[事業内容]
 (1) 見守り隊等の地域防犯団体に若い世代の従業員も含めた事業所が加わり、情報を共有しながら協働してパトロールを実施
 ・中学校区に地域防犯団体と事業所による地区別防犯活動連絡会の設置
 ・事業所に対する防犯活動講習会の開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				9,158	253	-97.2%		
2月現計予算額の推移				4,343	253	-94.2%		
決算額の推移				4,119	253	0.0%		
事業効果 の推移 指標	活動 地区別防犯連絡会の設置地区数			6	26	333.3%		I
指標	成果 子どもに対する声かけ事案			201	239	18.9%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	253		
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	253		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 見守り活動者に県下統一デザインの腕章やマグネットを配布し見守り活動の「見える化」を図るとともに、保護者や見守り隊等地域ぐるみの通学路の危険個所や110番の家の確認をする「子ども重点見守りデー」の実施や、事業所と地域防犯団体等が連携して見守り活動を実施する「地区別防犯活動連絡会」の設置により、地域の見守り活動を強化した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「地区別防犯活動連絡会」の設置を県下全域に広げていくことで、地域の見守り活動を更に強化し、犯罪者を寄せ付けない環境にしていく必要がある。 また、講師謝金等事務経費の縮減を図る。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	見 直 し 額 △ 50 千 円
			<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 其 他	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

別紙 1

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		交通安全・県民安全		G・T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 経過年数 2 年		事業終了 予定年度 26 年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		女性の安心実感サポート事業		含まれる事業数		2											
福井新々元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)]															

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

[事業目的]
 女性が安心を実感するため、女性が被害に遭いやすい場所を重点的に地域住民が重点的に警戒活動を実施するとともに、女性の防犯隊参加を市町に働きかけ、女性の目線に立ったきめ細かい防犯対策を推進する。

[事業内容]
 (1) 地域住民によるパトロール
 ・小学校区(200校区)を単位として、地域住民が防犯隊のアドバイスを受けながら、人通りのないバス停、無人駅、高架下、民家のない暗い道路等、女性を狙った犯罪が起りやすい場所を検証し、重点的に辻立ちやパトロールなどの活動を実施
 (2) 女性の市町防犯隊への加入促進
 ・既に女性防犯隊を設置している3市(小浜市、あわら市、越前市)における活動を、未設置の市町の女性が見学、体験することにより加入促進

(単位:千円)										
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移					8,323	8,243	-1.0%			
2月現計予算額の推移					8,323	8,095	-2.7%			
決算額の推移					8,323		0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	女性が被害に遭いやすい危険箇所数			609	660	8.4%	防犯隊等が地域の危険と思われるものを抽出		I
	成果 指標	女性が被害者となる犯罪認知件数			27	59	118.5%	数値は暦年		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								

区 分		平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項	
予算額(単位:千円)		8,095				
財源内訳	国庫					
	その他特定財源					
	一般財源	8,095				

[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民を巻き込んでパトロールを行うことにより、女性の安全安心の確保に加え、地域住民の防犯意識を高めることができた。また、女性防犯隊員による活動体験会を開催し、防犯活動に関心のある女性が体験することで、女性の防犯意識を高めることができた。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも、危険箇所目配りしたパトロールにより女性の安全・安心を確保するとともに、市町安全安心センターと地域住民が一丸となったパトロールで防犯意識の高揚を図る必要がある。また、女性の目線での活動を促進するために、女性防犯隊等の活動を知ってもらうとともに、犯罪に遭わないよう女性に向けた注意喚起も必要				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
					見直し額	千 円	

平成24年度事務事業カルテ

事業名		含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	会計区分	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S39 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
[事業目的]											
青少年の健全な育成を図るとともに、これを阻害するおそれのある行為を防止することによって、青少年の福祉の向上を図ることを目的とする。											
[事業内容]											
青少年愛護審議会の開催 委員 20名 会議 審議会(全体会) 年2回 部会 年4回											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,306	1,168	1,404	1,404	1,404	2.4%				
2月現計予算額の推移		880	820	1,136	816	906	3.6%				
決算額の推移		793	792	814	716		-3.1%				
事業効果 の推移	活動 指標	審議会開催回数(部会、全体会)		6	6	6	6	0.0%	※通常6回開催		Ⅱ
	成果 指標								※優良興行・優良図書・有害図書等は、指定件数が青少年健全育成の成果を示すものではないため、成果指標は設定しない。		
	計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		906		福井県青少年問題協議会を平成16年3月31日付で廃止し、平成16年4月1日より青少年愛護審議会にその機能を統合		条例に基づく審議会の開催により、青少年指導、育成、保護および矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項、ならびに知事の諮問に応じた調査審議を行い、青少年の健全な育成を図っていく。					
財源内訳	国 庫										
	一 般 財 源		906								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井県青少年愛護条例で優良興行・優良図書の推奨、有害図書等の指定等を行う際には審議会の意見を聴くことが規定されている。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 条例の規定に基づき、引き続き事業を実施する必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成24年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		青少年育成		G					
事業名				健全育成思想普及経費(青少年行政情報収集)		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S43 年度 経過年数 45 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []																	

[事業目的]
 青少年に関する基本的な情報、データ等をまとめた資料を作成し、青少年健全育成活動の推進に資する。

[事業内容]
 青少年健全育成に関する冊子の作成、印刷
 「福井の青少年」(H24)
 ※隔年制で2種類の冊子を発行
 その他の冊子 「青少年指導者ハンドブック」

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	195	166	195	166	168	-2.8%			
2月現計予算額の推移	195	166	195	166	168	-2.8%			
決算額の推移	183	166	195	125		-9.2%			
事業効果 の推移	活動 指標 冊子発行部数	145	300	145	300	145	27.6%	24年度は「福井の青少年」を発行	I
成果 指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	168	活動記録を取りまとめた内容が中心の「青少年の実践活動記録」は平成14年度で発行を止め、活用頻度の高い「青少年指導者ハンドブック」「福井の青少年」を隔年で発行している。	青少年に関する資料をとりまとめ、審議会等を始めとした様々な機会を活用することにより、青少年に関する総合的施策の推進を図ることができる。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一般財源	168		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「福井の青少年」については、本県の青少年白書の役割を果たしており、また「青少年指導者ハンドブック」は、県内の青少年育成に携わる者にとっての参考書的作用を果たしている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 資料の作成・配布により、青少年に関する情報を提供し、広く青少年の健全育成を推進していく必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 青少年の健全育成を図るため、青少年の非行・被害防止全国強調月間（7月）および子ども・若者育成支援強調月間（11月）に大会を開催するとともに、青少年育成関係者の意識啓発を図る。また、青少年に係る健全育成機運の醸成を図るための啓発活動を行い、広く県民の理解と協力を得て青少年育成運動の推進を図る。

[事業内容]
 1 青少年育成研究大会の開催 [(1)時期 平成24年7月29日 (2)内容 表彰式、全体会、分散会]
 2 青少年健全育成県民大会の開催 [(1)時期 平成24年11月25日 (2)内容 表彰式、「少年の主張」等発表、講演、大会宣言]
 3 各強調月間における広告等による意識啓発
 4 青少年健全育成標語の募集
 5 「少年の主張」コンクールの開催
 [委託先: 青少年育成福井県民会議]

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			4,035	6,147	5,813	5,314	12.8%		
2月現計予算額の推移			4,035	6,147	5,813	5,314	12.8%		
決算額の推移			4,035	6,147	5,813		23.5%		
事業効果 の推移	活動 指標	県民大会への参加人数	450	400	570	550	9.3%	400人程度の参加者数の確保(開催会場の収容人数により変動する)	I
	成果 指標	研究大会への参加人数	500	450	230	400	5.0%	400人程度の参加者数の確保(開催会場の収容人数により変動する)	I
	成果 指標	大会の内容を理解した人	637	568	544	585	-2.5%	会場でアンケートにより確認	III
	指標	大会参加を契機に活動意欲を高めた人の割合				57		24年度より新たにアンケート項目に追加	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位: 千円)	5,314	22年度～ 強調月間における広報手段の見直し (ラジオスポット+新聞広告 → 高校生出演によるテレビスポット)	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	5,314	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 青少年健全育成について、関係者の研究・討議の場を設けることや啓発・広報等を行うことにより、青少年健全育成の気運の醸成を図ることができた。 県内中学校の多数の生徒の参加、および中学校生徒を聴衆とする発表を実施することにより、少年に社会の一員としての自覚を広く促している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年健全育成には、全県的な気運の醸成が必要であることから、大会内容の充実や広報・啓発活動の強化により県民の機運の醸成に努めていきたい。 青少年が意見や考えを発表する貴重な機会であるため、各市町教育委員会や中学校と連携し、今後もより多くの中学生の参加が得られるよう検討を行いながら引き続き実施していきたい。 なお、印刷経費等事業費の縮減を図る。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 △ 1,053 千 円
			<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		青少年育成県民運動支援事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S43 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]														
広く県民の総意を集め、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年育成県民運動を展開する青少年育成福井県民会議に対し助成する。														
[事業内容]														
青少年育成支援事業補助金 補助事業者 青少年育成福井県民会議 補助対象事業 県民運動活性化事業 ・ 県民会議推進事業 ・ 県民運動普及資料作成事業 ・ 市町民会議の指導助成 他														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		3,625	3,687	3,642	3,650	3,650	0.2%							
2月現計予算額の推移		2,740	3,633	3,584	3,650	3,650	8.3%							
決算額の推移		2,740	3,633	3,584	3,595		10.5%							
事業効果 の推移	活動 指標	会員数	482	503	486	435	419	-3.3%	年度末会員数(団体・個人・企業の合計)					Ⅲ
	成果 指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載					
	指標													
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []							
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		3,650		平成13年度～ 明るい家庭づくり啓発委託事業の見直し(補助金化) 平成15年度～ 国庫補助の廃止 平成15年度～ 平成18年度 運営補助金の段階的廃止				青少年育成県民会議一昭和41年結成、行政機関における青少年対策と車の両輪となって、県民総ぐるみによる民間運動の展開を推進 【青少年育成運動の方向づけ】青少年育成国民会議(S41.5～)⇔ 【県における育成運動の方向づけ】青少年育成福井県民会議(S41.11～)⇔ 【地域における方向づけ】青少年育成市町民会議(県内17市町 S58～) 社会全体が一体となった青少年健全育成運動展開のため、組織のあり方等を検討						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		3,650											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 景気の低迷により個人会員、企業会員数は減少傾向にあるものの、家庭の日「家族ふれあい推進事業」の推進等、青少年育成福井県民会議が推進する県民運動が、徐々に県民に広がってきている。						評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
								見直し額	千 円					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中、青少年を健全に育成していくためには、地域に根ざした青少年健全育成運動は不可欠であり、青少年育成福井県民会議による地域の教育力強化を目指した青少年健全育成のための諸活動を引き続き支援し、社会全体で青少年の健全育成を図っていくことが必要である。														

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

別紙 1

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	子ども安心県民作戦	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部・(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G・T		
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県、県教育委員会、県警察、地域住民などの連携・協力により、登下校時等の子どもに対する見守り活動を推進し、子どもの安全・安心を確保する。

[事業内容]
 1 小学生の登下校時などに自宅前や通学路の要所に立ち、巡回等を実施(全200小学校区)
 2 中学生の安全確保の活動を実施(全76校区)
 3 コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなどの協力を得て、緊急の際の子どもの避難所として、保護・通報体制を強化
 4 小学校区新生を対象に防犯ブザーを配布し、小学校区ごとに対応訓練を実施(県警察本部が実施)
 5 子どもが「子ども110番の家」を巡るウォークラリーや参加者と子どもの交流の場として「感謝のつどい」の開催
 7 活動参加者の保険料に対する支援
 8 地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」の設定
 ・親子で「子ども110番の家」の確認や、子どもの安全について警察と最新の情報交換を行いながらのパトロール 等

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移	19,056	17,817	17,026	13,994	13,833	-7.5%					
2月現計予算額の推移	15,372	15,556	14,510	11,802	11,684	-6.3%					
決算額の推移	14,849	15,363	14,115	11,610		-7.5%					
事業効果 の推移	活動指標		子ども重点見守りデーの設定地区数		42	122	190.5%	I			
	成果指標		声かけ事案等の件数(暦年)		216	160	224	201	239	5.7%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	11,684	H21 小学生保護者向けパンフレットの配布 H22 中学生および保護者向けパンフレット配布 H23 小学校区子ども重点見守りデーの実施	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	11,684		

[事業の評価]

所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 市町、警察、学校等の関係機関が地域住民と協力し、県下全小学校で地域ぐるみの子どもの見守り活動に取り組むことにより、不審者が出没しにくい環境づくりを進めることができた。また県下全中学校で安全確保の活動を行った。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登下校時等の子どもの安全を確保するためには、継続的な取り組みが必要であることから、地域ぐるみでの小学生に対する見守り活動や中学生の安全確保の活動を引き続き実施するとともに、「子ども重点見守りデー」による子どもの親世代の参加促進、中学校区での巡回パトロールを必須化しその充実・強化を図っていきたい。 なお、活動経費等を見直し事業費の縮減を図る</p>	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 Δ 711 千 円
-------	---	-------------	--

平成24年度事務事業カルテ

別紙1

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G・T	
事業名	非行防止対策経費	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H16年度 経過年数 9年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的]											
非行の減少傾向の定着を図るため、青少年の非行防止に関する県民の意識の高揚を図り、県民総ぐるみで育成および非行防止に向けた環境づくりを推進する。											
[事業内容]											
(1) 「青少年非行防止一斉行動」実施事業 ・一斉街頭補導活動 (2) 「非行防止一斉キャンペーン」実施事業 ①街頭啓発活動 ②非行防止ポスターの作成・掲示 (3) 「マナー意識向上活動」実施事業 ①マナーアップ指導（高校生の通学路における一斉マナー指導） ②非行事例集の作成											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		2,233	2,166	2,318	1,493	675	-21.6%				
2月現計予算額の推移		1,698	1,628	1,737	939	675	-17.9%				
決算額の推移		1,668	1,627	1,512	898		-16.7%				
事業効果 の推移	活動 指標	一斉キャンペーン参加者数	318	334	336	383	341	2.2%			II
	成果 指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)		675		H16～18 青少年非行防止・マナーアップ推進事業 H19～21 青少年規範意識向上推進事業へ組替え H22～ 非行防止対策経費へ組替え		県民に対して、各種非行防止活動を推進し、青少年の健全育成を強く訴えかけることにより、大人や地域で青少年を守っていくという気運の醸成を図るとともに、青少年育成に対して一層の関心を持ってもらうことができる。					
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一般財源		675									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 街頭補導・マナー指導等を実施することは、青少年の非行防止の一助となった。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 街頭補導・マナー指導、特に高校生の自転車運転マナー等を実施することにより、近年の非行少年の減少傾向を維持していく必要がある。 なお、印刷経費等を見直し事務経費の縮減を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	△ 18 千 円				

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		含まれる事業数	1	所 属	安全環境部 部(庁)	県民安全 課(室)	青少年育成 課(室)		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 S43 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度 一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県下 5 市 2 組合 5 町が設置している青少年愛護センターが実施する事業に対し助成を行い、青少年の非行防止と健全育成を図る。

[事業内容]
 市町青少年愛護センターが行う次の事業に対して助成する。
 1 街頭補導事業
 2 必須事業（2 事業）
 (1)相談事業（相談事例集作成含む）、(2)環境浄化事業（フィルタリングシステム普及啓発・青少年を取り巻く環境等実態調査を含む）
 3 選択事業（2 事業を選択）
 (1)地域懇談会、(2)非行防止・健全育成啓発事業、(3)善行青少年表彰

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,099	4,075	4,056	4,031	3,990	-0.7%			
2月現計予算額の推移	4,099	4,075	4,056	4,031	3,934	-1.0%			
決算額の推移	4,099	4,075	4,056	4,031		-0.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	街頭補導実施回数	5,160	5,135	5,086	5,169	5,488	1.6%	II
	指標	街頭補導活動人数	13,076	12,919	12,764	12,838	14,040	1.9%	II
	成果 指標								※ 青少年愛護センターの活動は青少年健全育成の一助となっているが、直接的に非行や不良行為の防止につながるものではないため、成果指標は設定しない。

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	3,934	~H7 国庫補助金 H8~ 国庫交付金 H13~ 相談事業・環境浄化事業の必須化 H15~ 人口規模に応じて選択事業を2段階とする (人口3万人以上:3事業、3万人未満:2事業) H17~ 必須事業は2事業、選択事業は3事業のうち2事業を選択とする	青少年の行動の広域化に伴い、全ての市町において補導活動が行われることが必要である。 ○青少年愛護センターの活動地域 ・広域組合設置センター(丹南青少年愛護センター 5市町 奥越青少年愛護センター 2市) ・市町設置センター 10市町 ○H16年度から国庫交付金廃止
財源内訳	3,934		
	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各センターで効果的な補導時間帯および場所の選定を行い補導の強化を図っている。補導件数や相談件数は高水準で推移しており、これは各市町における愛護センターの必要性を示すとともに、各センターが積極的に取り組んでいる姿勢の現れである。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 不良行為少年のうち、深夜はいかい、喫煙等は依然高い割合を占めており、これを抑制するためにはセンターが実施する街頭補導等の地域に根付いた地道な活動が必要不可欠である。このため、引き続き各センターの行う非行防止活動等を支援していく必要があるが、啓発活動を工夫するなど、事業費の縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 46	千 円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名			地域で育む家族ふれあい支援事業	含まれる事業数	3	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言に おける位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [若者のチャレンジと女性の活躍を応援] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [遊ばせ上手の子育て家族]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 青少年の健全育成には家庭教育の充実が必要であることから、「家庭の日（毎月第3日曜日）」を活用して、家族のふれあいを大切にする意識の浸透を図り、県民と家庭とのふれあい時間の伸長を図る。

[事業内容]
 (1) 「家族ふれあいイベント」の募集
 (2) 「ふくい家族ふれあいフォーラム」の開催
 (3) 「家庭の日・家族ふれあいデー」への協力店舗等の募集
 [青少年育成福井県民会議への委託]

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				2,801	2,059	-26.5%			
2月現計予算額の推移				2,802	2,059	-26.5%			
決算額の推移				2,801		0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	協力店舗数			517	575	11.2%	家族と一緒に訪れる可能性のある県内の店舗等	I
成果 指標	成 果	「家庭の日」運動参加家族数			2,532	4,117	62.6%	青少年健全育成標語『家庭の日部門』の参加者数	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	2,059		地域ぐるみで家族で共に過ごす時間をふやし、家族のふれあいを高めることが、青少年育成環境の改善につながり、健全育成の一助となる。
財源内訳	国 庫		
	一 般 財 源	2,059	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 家族で参加する地域イベントや、「家庭の日・家族ふれあいデー」への協力店舗等を募集したことにより、家族のふれあい時間（家族時間）の伸長を促進し、青少年の健全育成の一助となった。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民参加型のフォーラムを青少年育成県民大会と合同で開催するなど、より一層多くの県民に参加してもらい活動趣旨を広く周知する必要がある。また、協力事業所による活動を広く県民に周知することにより、活動を活発化させ、青少年の健全育成への機運を高めていく必要がある。なお、経費を見直し事業費の縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見 直 し 額	△ 427 千 円		

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		青少年育成	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 経過年数 2 年		事業終了 予定年度 24 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		非行防止運動支援事業		含まれる事業数		3									
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []													
[事業目的]															
駅周辺や繁華街において、登下校時間帯を中心に行政、教育機関、ボランティアによる街頭補導を行っているが、警備業者に委託して常時巡回することにより指導を強化するとともに、店舗等との協力体制を構築して青少年の非行防止を徹底する。															
[事業内容]															
(1) 日中の巡回指導 ・登校時間から下校時間にかけて、主要駅周辺や繁華街における巡回指導、および公共交通機関におけるマナー指導、ならびに有害図書等取扱店舗への立ち入り調査を実施。 (2) 夜間の巡回指導 ・夜間（午後 8 時～翌日 4 時）に、カラオケボックス、コンビニ等の深夜営業施設において、青少年の深夜徘徊を効率的に発見して帰宅を促す。															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等							結果分類
当初予算額の推移					14,347	12,004	-16.3%								
2月現計予算額の推移					7,741	8,433	8.9%								
決算額の推移					7,527		0.0%								
事業効果 の推移	活動 指標	深夜の巡回指導の実施日数			175	255	45.7%								I
	成果 指標	巡回指導による非行防止効果の有無			70.4%	81.3%	15.5%	カラオケボックス・コンビニ等に対するアンケート項目(年4回実施)							I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []									
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予算額(単位：千円)		8,433		平成23年度の事業開始時には、夜間の巡回指導は7月および8月の2か月に限定していたが、同年度中に10～3月の6か月間を追加した。平成24年度からは、昼間の巡回指導および夜間の巡回指導ともに通年で行うこととした。				青少年のはいかい、不良行為を減らすことで、青少年育成環境の改善につながり、健全育成の一助となる。							
財源内訳	国庫														
	その他特定財源		8,433												
	一般財源														
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業により、青少年補導員や見守り隊等の活動では対処できない深夜における青少年へ声掛けや、子ども達が立寄りやすい各種店舗の従業員などへの協力依頼を行ったことにより、青少年と事業者双方への啓発がなされ、現場で活動する青少年補導員等の活動への支援がなされた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年の不良行為の多くは夜間に行われ、また、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから夜間に特化した巡回を行うとともに、訪問箇所数を増やして見せる活動を強化することで効果拡大を図るとともに、経費を見直し事業費の縮減を図る						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
							見直し額	△ 1,430 千 円							

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		青少年のインターネット非行・被害対策事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	24 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]												
青少年をインターネット上の有害環境から守るため、全保護者にインターネット上の犯罪に関する情報を提供する体制を構築し、青少年の非行・被害を未然に防ぐとともに、相談に応じる体制を整備する。												
[事業内容]												
(1) 小・中・高校生の保護者に対して、インターネット上の犯罪に対する情報を提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年に悪影響を与える情報を抽出して、電子メール（メールマガジン）で小・中・高校、市町の青少年愛護センターに配信 ・ 各学校は、緊急メール配信システム等により保護者に転送 (2) 青少年愛護センターがインターネット上の犯罪に関する相談に対応できるように支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年問題の相談窓口である市町の青少年愛護センターに対して、技術的な事項に関して助言する体制を整備 ・ 最新のインターネット上の犯罪に関して、各センターを巡回して研修を実施 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						7,087	0.0%					
2月現計予算額の推移						5,775	0.0%					
決算額の推移							0.0%					
事業効果 の推移	活動 指標	小中高校に対する情報の提供回数				50	0.0%					
	成果 指標	市町等に対する研修の実施回数				40	0.0%					
		インターネット関連の被害相談件数				58	0.0%	被害相談のうち「サイト関連」として分類されているもの。				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		5,775						大人のインターネットに関する知識不足が、青少年がインターネットの被害に巻き込まれる要因となっており、保護者や愛護センター相談担当者の知識を高め危機意識を持たせることにより、青少年のネット被害を未然に防止する。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		5,775									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	本事業により、青少年の保護者に対してインターネットに関する様々な知識や危険を周知するとともに注意喚起がなされた他、市町の青少年愛護センター相談担当者の相談対応能力の向上が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 委託業者による有害情報の収集・提供は24年度で廃止し、これまで得たノウハウを活かし県民安全課の職員が自ら行うなど、事業費の縮減を図る。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他			
							見直し額	△ 6,803 千 円				

平成24年度事務事業カルテ

事業名		シルバー交通安全対策事業	含まれる事業数	3	所属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H23年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 25年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 街頭や量販店等において高齢者に直接反射材を貼付する「反射材ピカピカ10万人作戦」の実施や、高齢者を対象にした交通安全教室等を実施し、高齢者の交通死亡事故の抑止を図る。

[事業内容]
 (1) 「反射材ピカピカ10万人作戦」の実施
 ・街頭や量販店等での靴等に直接反射材を貼付する活動、「交通安全ピカピカ体操」による反射材貼付指導
 ・「ピカピカキャラバン隊」を設け、キャラバン車で巡回しながら病院やイベント会場を訪問し、直接反射材を貼付
 (2) 「見て！知って！やってみよう！」高齢者交通安全教室の開催
 公民館や保養施設等で交通安全マナーの実践指導や交通安全寸劇、紙芝居による交通安全指導、交通安全マスコット作りを通じて、交通安全意識を醸成
 (3) 高齢者交通安全推進月間広報事業
 高齢者交通安全推進月間(9月)に、高齢者や運転者が集まるような場所に集中してポスターを掲示

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				1,167	848	-27.3%		
2月現計予算額の推移				1,167	848	-27.3%		
決算額の推移				1,152		0.0%		
事業効果 の推移	活動	反射材貼付者数		59,910	77,482	29.3%		I
	指標	交通安全講習会の参加者数		3,496	3,705	6.0%		I
		ポスターの掲出による啓発(枚)		3,450	3,600	4.3%		II
	成果	高齢者の交通事故件数 ※年計		660	606	-8.2%		I
指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	848		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	848	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高齢者交通安全推進月間(9月)を中心に年間を通じて、病院やイベント会場等での靴等に直接反射材を貼付する活動や高齢者の交通安全教室を開催することにより、高齢者の交通安全意識の向上が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢歩行者に加え、高齢運転者へも対象を拡大し、交通安全教室での身体機能チェックや子ども等からの呼びかけによる多方面からの高齢者交通事故抑止対策を展開する。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成24年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全		G
事業名	スロードライブ実践事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24年度 経過年数 1年	事業終了 予定年度	26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)]										

[事業目的]
 スロードライブの実践を促すため、国道の速度の出しやすい場所においてドライバーに対する見せる啓発活動を重点的に実施するとともに、スロードライブ実践のための環境をつくるため、イベント会場での衝撃体験等を通じ、ドライバーに影響のある家族にもスロードライブの意識付けを図る。

[事業内容]
 (1) 国道での「一斉スロードライブデー」街頭啓発活動
 「一斉スロードライブデー」を設け、全県下において特に交通死亡事故が多い時間帯(16時~20時)に、警察や交通関係団体および市町と共働により速度の出しやすい国道を中心とした大規模な一斉街頭啓発活動を実施。
 (2) 家族に対するスロードライブの意識付け
 家族が多く参加するイベント会場での衝撃体験等を通じて、スロードライブの必要性を認識させる。

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移					1,114	0.0%			
2月現計予算額の推移					1,114	0.0%			
決算額の推移						0.0%			
事業効果 の推移	活動	大規模啓発活動回数				4	0.0%		
	指標	スロードライブ体験会回数				12	0.0%		
	成果	衝突体験者数				5,450	0.0%		
指標									

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	1,114		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	1,114	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] スピードが出やすい時期・時間帯において、交通安全母の会や交通指導員等、関係団体と協力した大規模街頭活動により、運転者に向けた効果的な呼びかけができた。また、イベント会場での衝突体験において実際に衝撃を体感することで、運転者だけでなく家族もスロードライブの必要性を認識させることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、関係団体等と協力したスピードの出やすい路線での運転者に向けた効果的な啓発活動や、家族が多く集まるイベント会場での衝突体験により、県民全体がゆとりある速度での運転を实践するよう、スロードライブの定着を図る必要がある。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		千 円		

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()											
事業名	交差点事故防止事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部 (庁)	県民安全	課 (室)	交通安全・県民安全	G	
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感)]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H14 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 25 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 依然として交差点事故が多いことから、運転者に対する交差点付近での広報活動や親子教室を実施し、交差点における事故を防止する。											
[事業内容] (1) 「よく見て！交差点」広報隊等による交差点等での交通安全活動 ・「よく見て！交差点」広報隊等が交通事故多発交差点やイベント会場での啓発活動を実施：10回／年 ・親子で交通安全教室：小学生の親子500人、県内5地域 (2) 県民参加型のテレビ放送およびラジオ放送による広報啓発 ・テレビ放送 事故が特に多い年末等の前月を集中的に、県民が参加する交差点事故防止のスポット放送（放送局：民放2局、放送形態：1日2回程度 スポット15秒×50回×2社） ・ラジオ放送 聴衆率が最も多い朝の通勤時間帯に、交通情勢に応じた注意喚起を実施（放送局：民放1局、放送形態：週1回通年 スポット20秒×48回）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移	4,666	2,645	3,121	3,721	3,721	-1.5%					
2月現計予算額の推移	4,666	2,645	3,121	3,721	3,721	-1.5%					
決算額の推移	4,666	2,645	3,121	3,721		-2.0%					
事業効果 の推移	活動 指標	親子で体験交通安全教室参加者数	—	—	—	503	510	1.4%	親子で体験交通安全教室の追加(H23～)		II
	成果 指標	ラジオ等広報回数	244	139	162	162	162	-6.6%	放送手段・放送回数の見直し(H21～)		IV
		交差点事故件数	2,370	2,226	2,119	2,001	1,852	-6%			I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)	3,721	・テレビ、ラジオ、新聞、ポスター等による広報(～15年度) ・ラジオによる広報(16年度～) ・放送回数の見直し(21年度～) ・テレビによる広報の追加(22年度～) ・広報隊等による交差点等での交通安全活動の追加および親子教室(23年度～)				交差点での事故防止を広く県民に広報することで交通事故防止に取り組む。					
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	3,721									
[事業の評価]											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 広報隊や交通安全パートナー事業所等がテレビおよび街頭啓発活動を通して交通安全を訴えかけることで、県民に対し強く交通事故への注意を促すことができた。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見 直 し 額	△ 600 千 円				
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交差点での交通事抑止のため、引き続きテレビ等の広報媒体を活用するとともに、特に事故の多い交差点を中心に交通安全関係団体や事業所等との協働による交通安全活動を行う必要がある。 なお、交通安全教室については廃止するなど、事業費の縮減を図る。											

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	スマートサイクル普及啓発事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境 部(庁) 県民安全 課(室) 交通安全・県民安全 G
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [県土に活気の高速度交通時代]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他 事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 特に自転車事故の多い高校生に加え、一般県民も対象とした自転車交通安全講習会を実施するとともに、自転車事故による被害者救済のための自転車保険の普及啓発を推進し、自転車事故を抑止する。

[事業内容]
 (1) 高校生および一般県民に対するスマートサイクル講習会の開催
 ・自転車シミュレーターを活用した交通安全指導および自転車交通ルールについての講習を実施する。
 ・高校生および一般県民が安全で安心にかしこく(スマート)自転車を利用する「スマートサイクル」を宣言し安全な運転を実践する。
 (2) 小・中・高校生等に対する自転車保険普及啓発
 ・自転車事故による被害者の救済に資するため、自転車保険の必要性の普及を図り、より安全な自転車利用を推進する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				494	1,400	183.4%		
2月現計予算額の推移				271	1,400	416.6%		
決算額の推移				271		0.0%		
事業効果の推移	活動指標	スマートサイクル講習会回数		9	23	155.6%	3年間で全ての県内高校で実施	I
	成果指標	スマートサイクル宣言をした人数		5,280	15,792	199.1%	H24年度はイベント会場での体験者数も含める	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,400		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,400	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高校生やイベント来場者に対して、自転車シミュレーターを活用した交通安全指導および自転車ルールの講習を行うとともに、安全で安心にかしこく(スマート)自転車を利用するスマートサイクルを宣言し、安全運転の実践・普及を推進した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 自転車事故の多い高校生だけでなく、一般県民にも自転車の交通安全ルールを普及啓発するため、広く自転車講習会を実施する必要がある。また、自転車保険加入促進にかかる啓発については、県民の目に触れやすい場所において効果的に行う必要がある。 印刷費などの事務経費の削減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見 直 し 額	△ 200	千 円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		交通安全指導者育成事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G
福井新々元気宣言の 位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [^)]		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業 開 始 年 度	S49 年度 経過年数 39 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
交通安全母親活動の育成を図ることにより、交通弱者である子ども等の交通事故を防止する。

[事業内容]
家庭や地域における母親の交通安全活動を促進するため、福井県交通安全母の会連合会が行う研修等の開催に対して補助金を交付する。
 (1) 交通安全母親活動者研修会
 県内3地区(福井・高志・奥越・坂井、丹南、嶺南)で、総勢500名程度の母親を対象とする研修会を開催する。
 (2) 福井県交通安全母親活動推進大会
 県内の母親を対象に、各地区の研修活動の成果発表を兼ねた県大会を開催する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		630	630	630	630	630	0.0%			
2月現計予算額の推移		630	630	630	630	630	0.0%			
決算額の推移		630	630	630	630	630	0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	研修会開催回数		3	3	3	3	0.0%	II	
	成果 指標	子どもの交通事故件数(中学生まで)※年計		238	194	181	186	143	-11.4%	I
	指標	高齢者の交通事故件数※年計		793	766	757	660	606	-6.4%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	630	交通弱者交通安全対策推進事業(～12年度) 交通安全指導者育成事業に名称変更(13年度～) 委託事業から補助事業に変更(20年度～)	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	630	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内を3ブロックに分けて研修会を実施することにより、交通安全指導者としてブロックごとの実状を踏まえた知識等を習得できる。推進大会では各ブロックにおける活動等の情報交換等を行うことにより、県域で一体となった交通安全母親活動を推進することができた。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 子どもや高齢者の交通事故防止に果たす家庭の役割は大きいことから、母親交通安全指導者の育成と資質の向上を通じて、子どもや高齢者の交通安全活動の充実・強化を図っていく必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
事業名	交通事故相談所運営事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感)]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S42 年度 経過年数 46 年	事業終了予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]										
交通事故により被害を受けた者やその家族等からの損害賠償、更生、援護等についての相談に対応するとともに、必要な指導や助言を行うことにより、交通事故被害者等の福祉の向上を図る。										
[事業内容]										
福井県交通事故相談所の運営 常設相談所 1ヶ所 (福井・県民安全課) 面談相談所 1ヶ所 (福井・職員会館ビル) 面談予約日 ※面談は事前予約制 (H24~) 移動相談所 1ヶ所 (敦賀・敦賀合同庁舎) 毎週火曜日 相談員 2名 (非常勤嘱託)										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	4,981	4,991	4,878	4,965	4,985	0.0%				
2月現計予算額の推移	4,980	4,863	4,945	4,971	5,142	0.8%				
決算額の推移	4,979	4,863	4,945	4,970		0.0%				
事業効果 の推移	活動指標	ポスターの配布数(枚)	400	1,000	1,000	2,000	2,000	62.5%	I	
	成果指標	チラシの配布数(枚)	14,000	38,000	38,000	40,000	39,500	43.9%	I	
	成果指標	相談件数	419	456	457	420	388	0.3%	※平成24年度の相談件数については2月末現在、平均伸び率は平成20年度～23年度数値 ※目標値についての考え方(特記事項)	II
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項							
予算額 (単位：千円)	5,142	・常設相談所(福井、敦賀、小浜)、相談員5人(～15年度) ・常設相談所(福井、小浜)、相談員4人(16年度) ・常設相談所(福井)、相談員2人(17年度～) ・ポスターの配布先を見直し(23年度～)※病院・整形外科等を追加 ・常設相談所を県民安全課内へ移転、面談相談は職員会館ビルで対応(24年度～)	交通事故による被害者等の不安を解消する対策であるが、交通事故当事者の全てが交通事故相談を必要としているものではなく、必要としている者の数が把握できない。							
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	577								
一般財源	4,565									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 交通事故被害者への援助等の必要性は依然として高い。 また、最近では自転車事故による相談も増加傾向にあり、自転車事故の被害者、加害者に対し損害賠償等の相談に応じる窓口として必要とされている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交通事故相談所における相談等による交通事故被害者への援助は必要であり、今後も、より効果的な広報による交通事故相談所の周知徹底を図る必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G・T		
				事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H1 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 - 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
事業名 福井新々元気宣言に おける位置付け					物価相談員設置費 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		含まれる事業数 1									
[事業目的] 物価に関する情報を収集し、県民からの問合せ・苦情等の相談に対応するとともに、物価や表示に対する正しい理解を促進するための啓発を行う。																
[事業内容] 物価相談員の配置 ・生活関連物資の価格調査の実施、集計、分析、公表 ・物価関連情報の収集・業界からの事情聴取 ・消費生活情報紙「くらしの情報ふくい」の編集・発行 ・物価・表示等に関する県民からの問合せ・苦情等の相談受付と処理 ・消費生活モニターに対する指導・助言																
(単位：千円)																
[予算額および指標の推移等]																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		2,391	2,395	2,396	2,438	2,448	0.6%									
2月現計予算額の推移		2,398	2,399	2,442	2,452	2,466	0.7%									
決算額の推移		2,398	2,399	2,442	2,452		0.7%									
事業効果 の推移	活動 指標	価格調査回数	19	12	12	12	-9.2%							IV		
	成果 指標	情報紙発行回数	12	12	12	12	-2.1%							III		
		相談処理件数	43	43	92	82	81	25.5%							I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況						特記事項				
予算額 (単位：千円)		2,466														
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源		280													
	一 般 財 源		2,186													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民に対し、価格に関するタイムリーな情報提供ができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費生活モニターを通じて価格・表示に関する情報を収集し、価格・表示に関する正しい理解の促進に活用する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額		千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G・T		
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S50 年度 経過年数 37 年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		生協組織育成指導費		含まれる事業数		1										
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会]		<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]												
[事業目的]																
各生活協同組合の実態を把握するとともに、適正な運営が確保されるよう、効果的な指導検査を実施する。																
[事業内容]																
・ 公認会計士同行のもと、生協の指導検査を実施（年2回）																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		233	233	233	233	233	0.0%									
2月現計予算額の推移		233	233	233	233	233	0.0%									
決算額の推移		233	233	233	233		0.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	指導検査回数	2	2	2	2	0.0%							II		
	成果 指標							※目標値を設定することが困難である								
	指標															
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []														
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項						
予算額 (単位：千円)		233		平成19年度～ 公認会計士同行のもと指導検査を実施 平成20年度～ 公認会計士同行にかかる報償費・旅費について、セーフティーネット補助金を活用												
財源内訳	国庫		115													
	その他特定財源															
	一般財源		118													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 公認会計士が財務関係について検査することにより、各生協に対し、的確な指導を行うことができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 指導検査への公認会計士の同行を継続し、各生協の健全な運営を確保する必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額	千 円								

平成24年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
事業名	悪質事業者対策強化事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会]] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 H19 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
悪質事業者の全国的な動向を把握し、必要な場合には行政処分等を行うとともに、県民への迅速な情報提供を行う。											
[事業内容]											
(1) 消費者取引専門指導員の配置 事業者の調査、指導業務を専門に行う嘱託職員を配置する。											
(2) 悪質事業者の動向調査 国民生活センターとのネットワーク（PIO-NET、PIO-ALERT）により悪質事業者の全国的な動向・相談内容を把握する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		3,598	3,436	3,381	3,194	3,048	-4.1%				
2月現計予算額の推移		3,644	3,392	3,542	3,207	3,057	-4.2%				
決算額の推移		3,476	3,220	3,518	3,199		-2.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	北陸三県悪質事業者対策会議開催回数	4	4	4	4	0.0%			II	
	成果 指標	行政指導等を行った件数	3	2	2	2	-8.3%			IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		3,057									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		304								
	一 般 財 源		2,753								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 積極的な行政指導により、消費者被害の抑止を図れた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内消費相談窓口および近隣県との連携を図り、不当な取引をする事業者の監視を強化する。必要に応じて行政指導や行政処分を実施する。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

事業名			「高めよう消費者力」出前講座事業		含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業区分			<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 25 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
 県民の消費生活に関する様々な問題に対応するため、市町等が開催する啓発講座等への講師派遣など、消費者に対する啓発の充実を図る。

[事業内容]
 ・ 地域で開催される消費者啓発講座等（出前講座）へ講師を派遣
 ・ 消費生活相談実務研修会の開催
 ・ 相談員養成事業の実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		2,756	2,755	2,464	2,734	0.1%			
2月現計予算額の推移		2,756	2,149	2,110	2,499	-1.8%			
決算額の推移		1,859	1,855	2,024		4.4%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	実務研修会の開催回数	4	4	4	4	0.0%		II
	成果 指標	相談員養成者数	6	5	3	4	-7.8%		IV
	成果 指標	実務研修会の参加者数	171	154	124	147	-3.6%		III

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	2,499		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	2,499	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発講座等により消費者の意識が高まるとともに、消費生活相談窓口の対応力強化が図られた。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 相談担当者のレベルアップを図るとともに、地域での各種講座に講師を派遣し、消費者問題への意識啓発を図る。消費生活相談実務研修会および相談員養成事業については24年度で終了し、事業費の縮減を図る		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△2,205	千 円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G・T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度 25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		「くらしの安心」情報発信事業		含まれる事業数		1									
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]													
[事業目的]															
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活に関する総合的な情報紙を発行するなど、消費者に対し情報を提供する。															
[事業内容]															
・「くらしの情報ふくい」の発行（年11回、月40,000部発行） ・「緊急トラブル速報かわら版」を発行し、悪質商法に関する情報を迅速に提供															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類			
当初予算額の推移			5,977	6,481	6,481	6,229	1.5%								
2月現計予算額の推移			5,019	4,994	4,830	4,458	-3.8%								
決算額の推移			4,625	4,665	4,326		-3.2%								
事業効果 の推移	活動 指標	情報紙発行件数	480,000	480,000	480,000	440,000	-2.8%					III			
	成果 指標	消費者トラブル防止かわら版掲載回数	4	4	4	4	0.0%					II			
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予 算 額 (単位：千円)		4,458		H24:高齢者や若者を対象とした特集号を発行				成果目標について「くらしの情報ふくい」「緊急トラブル速報かわら版」の発行は、必要な情報を迅速に提供することによって消費者の自立を支援し、消費者被害の未然防止を図ることが目的であるため、目標値の設定は困難である。							
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源	4,458													
一 般 財 源															
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費生活に関する様々な情報をタイムリーに提供することで消費者の自立を促進した。また、県内での消費トラブルを新聞広告により県下全域に周知することができた。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費トラブル等消費者の視点に立って必要な情報の迅速な提供を継続し、消費者の自立を促進する必要がある。次年度は、発行部数、回数を見直し（くらしの情報 年11回・月25,000部、かわら版 年2回）、事業費の縮減を図る。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
							見 直 し 額	△2,836 千 円							

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G・T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H22 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度 24 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		福井の若者消費者力アップ事業		含まれる事業数		1									
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]													
[事業目的]															
消費生活モニターやセミナーへの参加を通して、高校・大学生を中心とした若い世代の消費者力の向上を図るとともに、ラジオ放送による広報啓発を行う。教職員研修講座を充実することにより、教員への正確かつ迅速な消費生活情報の提供を行う。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・大学生による消費生活モニター（大学生30人） ・若者を対象にした消費生活セミナーの開催（年1回） ・教員研修プログラムにおける消費生活関連講座の開設（年2回） ・ラジオ放送を利用したスポット放送を実施 															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類					
当初予算額の推移				1,936	2,996	2,996	27.4%								
2月現計予算額の推移				1,428	2,316	2,996	45.8%								
決算額の推移				1,424	2,312		62.4%								
事業効果 の推移	活動 指標	消費生活セミナー開催回数			1	1	1	0.0%		Ⅱ					
	成果 指標	消費生活関連講座開催回数			2	2	2	0.0%		Ⅱ					
		消費生活セミナー参加者数(人)			200	200	200	0.0%		Ⅱ					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予算額(単位：千円)		2,996		23年度～ ラジオによる広報啓発を実施											
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源		2,996												
	一般財源														
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 大学生の消費生活モニターによるインターネット上の表示等の調査結果を消費生活セミナーで発表したり、ラジオで広報啓発を行うことで、若者自らが消費生活のトラブル防止を図っている。教職員研修講座を行ったことにより、教員への消費生活情報の提供を行った。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若い世代が消費生活トラブルに遭わないように、若者世代向けの講習会を開催や消費関連広報誌等により情報発信していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
							見直し額	△ 2,996 千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		みんなで学ぶ食品表示 含まれる事業数 1		所 属	安全環境 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	部(庁)	県民安全 H21 年度 経過年数 4 年	課(室)	消費・生活 24 年度 事務区分	G・T	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分								
[事業目的] 県民の食の安全・安心に関する意識を高めるため、食品表示等に関する講座等を開催する。												
[事業内容] ・消費者啓発講座(一般消費者を対象)の開催 年8回(視察研修 年2回を含む) 対象者：一般消費者												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			2,109	2,192	1,664	1,664	-6.7%					
2月現計予算額の推移			2,034	1,765	1,547	1,664	-6.0%					
決算額の推移			1,682	1,577	1,547		-4.1%					
事業効果 の推移	活動 指標	消費者啓発講座開催回数		6	11	9	9	21.7%				I
	成果 指標	消費者啓発講座参加者数		434	308	271	276	-13.1%				IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,664		22年度～ 消費者啓発講座の開催を年6回から8回に増やし、より多くの人が参加できるよう見直し 23年度～ 相談員向け研修は、「高めよう消費者力」出前講座に集約								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		1,664									
一 般 財 源												
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民の食の安全・安心に関する理解が深まっている。 消費生活相談窓口における食品表示・安全分野への対応力が強化されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費関連広報誌を活用し、県民が食の安全・安心に関する正しい知識を得られるよう情報発信していく。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額			△ 1,664 千 円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G
事業名				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度	25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
消費者行政活性化補助金 含まれる事業数 1					<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				4 年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け					<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他							
<p>[事業目的]</p> <p>表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、消費者行政活性化基金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>地方消費者行政活性化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。 <支援メニュー> (1) 消費生活センター機能強化事業 (6) 広域的消費生活相談機能強化事業 (11) 一元的相談窓口緊急整備事業 (2) 消費生活相談スタートアップ事業 (7) 食品表示・安全機能強化事業 (12) 消費者行政活性化オリジナル事業 (3) 消費生活相談員養成事業 (8) 消費者教育・啓発活性化事業 (4) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (9) 商品テスト強化事業 (5) 消費生活相談窓口高度化事業 (10) 地方苦情処理委員会活性化事業</p>													
(単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移			35,000	48,094	40,234	27,418	-3.6%						
2月現計予算額の推移			50,843	48,518	38,465	30,378	-15.4%						
決算額の推移			45,970	46,903	37,506		-9.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	消費生活講座の開催回数	213	237	307	324	15.4%	市町開催				I	
	成果 指標	消費生活講座の参加者数	10,076	15,037	17,263	17,431	21.7%	市町開催				I	
	成果 指標	相談員数	18	18	19	18	0.1%					II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		30,378											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源		30,378										
	一 般 財 源												
[事業の評価]													
所属の 方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]</p> <p>県民にとって身近な存在である市町の消費生活相談窓口の充実・強化が図れた。講座を通じて県民に対する様々な消費生活に関する知識の啓発を図ることができた。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</p> <p>当該補助金を活用し、市町での相談体制の充実・強化をより一層進める必要がある。</p>					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

平成24年度事務事業カルテ

事業名			生活設計推進事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・丁
福井新々元気宣言における位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S35 年度 経過年数 53 年	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
めまぐるしく変化する金融経済環境に対応するため、暮らしを支える基礎的な金融経済知識の普及・啓発を図る。

[事業内容]
 ・金融経済講演会の開催（年1回）
 ・消費生活モニター研修会の開催（年2回）
 ・小・中学生用パンフレット（副読本）の作成
 ・若者向けパンフレットの作成

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,000	598	829	815	793	-1.5%			
2月現計予算額の推移	1,000	598	829	815	793	-1.5%			
決算額の推移	1,000	598	829	815		-1.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	金融経済講演会開催回数	1	1	1	1	0.0%		II
	成果 指標	消費生活モニター研修会開催回数	2	2	2	2	0.0%		II
		消費生活モニター研修会参加人数	120	72	58	30	64	1.4%	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	
予 算 額 (単位：千円)	793	平成21年度～若者向けのパンフレット作成し、若者に対する消費者被害防止協同キャンペーン期間中に配布		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			793
	一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 講演会や研修会を開催することで、金融経済に関する知識の普及を図ることができた。小・中学生向けの副読本を作成し、県内各学校に配布した。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 金融・経済に関する話題や制度についての講演会や研修会を開催することにより、実際の暮らしに役立つ金融経済知識の普及を図るとともに、小・中学生向けの副読本を活用してもらうことにより、学校における消費者教育の推進を図る。また、必要経費を見直し、事業費の縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△131 千 円	

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		消費者フォーラム・交流事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境 部(庁)	県民安全 課(室)	消費・生活	G・T
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
「消費者総合フォーラム・交流展」を開催することにより、各消費者団体間の連携強化と消費者のさらなる意識向上を図る。									
[事業内容]									
・いきいき消費者フォーラムin2012 時期 平成24年5月 場所 福井市 内容 講演、事例発表、体験教室、循環社会推進課と共同による古本市 パネル展実施									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		2,137	2,137	2,137	1,922	1,730	-5.0%	結果分類	
2月現計予算額の推移		2,137	2,137	2,137	1,922	1,730	-5.0%		
決算額の推移		2,137	2,137	2,137	1,922		-3.4%		
事業効果 の推移	活動 指標	フォーラム来場者数(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	II	
	成果 指標	フォーラム参加団体数	20	20	22	22	25	5.9%	I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		1,730		平成15年度までは県主体による県内2箇所(嶺北・嶺南)での開催 平成16年度～消費者団体中心に構成される実行委員会による県内1箇所での開催(開催 地域は偏らないように配慮) 18年度～開催日を1日に変更し、幅広い年齢層が参加できるように見直し 19年度～消費者団体が直接消費者に普及啓発する場への見直し 24年度～他部局との連携により展示等内容を充実				成果目標について 消費者総合フォーラムを開催することによって各団体の連携の強化を図るととも に、消費者の自立を促す。	
財源内訳	国 庫								
	一 般 財 源	1,730							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 変化する消費者環境に対応するため、消費生活に関する正しい知識を提供し、また広く県民参加を募ることにより消費者問題に関する意識の高揚が図られている また、環境政策課や医薬食品衛生課と連携し、パネル展を実施した				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] これまで培われた消費者団体の連携を活かし、フォーラムを消費者団体が県民に直接啓発を行う場とするとともに、県民が体験しながら学ぶことができるものとする。また、市町と共に他課とも連携し、パネル展・街頭啓発等の関連事業を実施する なお、必要経費を見直し、事業費の縮減を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見 直 し 額	△200 千 円				

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		消費者トラブル防止事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境 部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 24 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
高齢者を狙った消費者トラブルの相談は年々増加しているため、高齢者等と日常的に接している福祉・介護施設施設職員等に対し普及啓発を強化し、消費生活相談体制の多様化を図る。											
[事業内容]											
・消費生活サポーターの養成 ・福祉・介護施設等での普及啓発の強化 啓発用資材の作成											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移					12,772	3,070	-76.0%				
2月現計予算額の推移					9,418	3,023	-67.9%				
決算額の推移					9,398		0.0%				
事業効果 の推移	活動 指標	研修会の開催			4	3	-25.0%			IV	
	成果 指標	消費生活サポーター養成数			152	153	0.7%			II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		3,023									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		3,023								
	一 般 財 源										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発用資材を作成し、高齢者の消費生活トラブルの未然防止・拡大防止を図るとともに、福祉・介護施設職員や民生委員に加え防犯関係者を消費生活サポーターとして養成し、地域や施設での高齢者の見守りを強化した。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者を狙った消費者トラブルは年々増加していることから、サポーターへの情報提供により高齢者への啓発や見守りを継続して実施する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
				見直し額	△ 3,070		千 円				

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		消費生活センター運営費		含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会]				事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 消費者への情報提供、学習の場の提供や相談対応の機能を備えた消費者支援施設として運営を図る。
 また、消費者の安全・安心を確保するため、「福井県消費者行政活性化基金」を財源に、センター機能強化のための機器等の整備を図る。

[事業内容]
 ・消費生活センターの運営管理
 ・情報提供（各種啓発資料の発行、広報媒体への情報提供、パネル・ビデオの貸出、図書の閲覧等）
 ・パソコンの供用（インターネットによる情報収集等のため、パソコンを消費者の利用に供する。）
 ・活性化基金を活用したテスト機器や県民向け啓発機器の整備

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,393	6,884	13,844	4,589	3,804	102.8%			
2月現計予算額の推移	1,393	21,503	13,004	9,340	3,804	329.2%			
決算額の推移	1,340	19,808	12,673	9,340		438.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	ホームページアクセス件数	17,445	17,726	14,382	15,966	13,852	-4.9%	Ⅲ
	成果 指標	センター来訪者数	11680	10720	9500	9800	9,760	-4.2%	Ⅲ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,804	<input type="checkbox"/> 土日に情報提供等を開始(16年度～) <input checked="" type="checkbox"/> AOSSAへ移転(19年度) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(20年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(23年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(24年度～)	AOSSA移転により、県民会館使用料が減額した。 21年度から活性化基金により、商品テスト機器類を整備し、消費相談窓口を強化
財源内訳	国 庫		
	一 般 財 源	3,804	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 来訪者の理解が深まるように展示手法などを工夫したり、センター閉館時にも情報が入手できるよう、アトリウム等での情報提供や展示の充実を図った。時宜にあった展示を行うことで、県民への情報提供の充実を図っている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 展示、ホームページなどをさらに充実させるほか、県民への情報提供を強化し、消費生活に関するトラブルの未然防止やトラブルに遭った場合の対処の充実を図る一方、テスト機器等を利用した見学研修などによりセンターの認知度を高める。 また、旅費等の事務経費を見直し縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見直し額	△ 594 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

事業名		消費生活講座21事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会]				事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 H13 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 消費者のニーズに的確に応える各種講座を開催することにより、消費生活に関する知識の普及と、かしこく自立した消費者およびリーダーの養成を図る。

[事業内容]
 ・くらしの専門講座
 ・商品テスト体験教室
 ・親子教室
 ・通信講座
 ・実修講座

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	6,387	5,916	5,916	5,948	3,456	-12.2%			
2月現計予算額の推移	6,387	5,916	5,916	5,948	3,318	-12.8%			
決算額の推移	6,123	5,911	5,911	5,917		-1.1%			
事業効果 の推移	活動 指標 講座開催回数	34	26	28	30	28	-3.8%		III
	成果 指標 講座受講者数	1637	1530	1537	1,556	1,232	-6.4%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,318		
財源内訳	国 庫	・事業内容に出前講座を追加(15年度～) ・くらしの講座の対象者および内容の変更(16年度～) ・出前講座以外の各種講座を外部委託し、職員1名減(17年度～) ・実修講座分を別事業とした(24年度～)	・出前講座を「高めよう消費者力」出前講座事業として分離(21年度～) (18～20年度の講座回数、受講者数には出前講座含まず) ・実修講座を「消費者グループ研究支援事業」として分離(24年度～)
	その他特定財源		
一 般 財 源	3,318		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費者の安心・安全への関心を高め、トラブルへの対処法を学ぶため、講座の企画を工夫し、受講の拡大を図るとともに、悪質商法等によるトラブルの未然防止を図った。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間団体の活力を活かし、消費者の世代に応じた消費者教育を行うことで、消費生活に関する知識の習得と適切な行動に結び付ける実践的能力の育成を目指す。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 3,456	千 円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		苦情処理体制強化費	含まれる事業数	4	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 開 始 年 度 S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 複雑な消費生活相談に対処するため、消費生活相談員の設置および苦情処理相談員（弁護士）等の設置を行う。
 また、「福井県消費者行政活性化基金」を財源に、複雑、高度化している消費生活に関する苦情処理のため、消費生活センターおよび嶺南消費生活センターにおいて、弁護士や建築士による特別相談の実施や、相談員の処理能力を高めるための事例研究等の研修を行う。

[事業内容]
 ・消費生活相談員を設置し、消費生活全般にわたる相談対応、苦情処理、あっせんを行う。
 消費生活センター 8名
 嶺南消費生活センター 3名
 ・相談員の資質向上のための研修の参加および実施
 ・建築士等による特別専門相談 毎月1回、高度な専門知識を要する相談についての助言を得る。
 [クレーマー対策、相続・登記関係、金融商品関係、接遇等]
 ・弁護士による事例研究会 毎月1回、複雑な相談の処理についての助言を得る。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		34,872	35,382	34,674	34,929	35,638	0.6%		
2月現計予算額の推移		34,438	34,273	34,927	34,671	35,530	0.8%		
決算額の推移		34,351	34,132	34,868	34,554		0.2%		
事業効果 の推移	活動 指標 消費生活相談員数	11	11	11	11	11	0.0%		II
	成果 指標 相談件数	5509	4362	3602	3739	3,550	-9.9%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	35,530	・嶺南消費生活センターの相談員を1名増員(14年度～) ・土日に相談受付を開始(16年度～) ・個人情報苦情相談窓口を開設し、相談員を1名増員(17年度～) ・相談員を1名減(19年10月～) ・嶺南地域における弁護士による特別相談および建築士等による特別専門相談を開始	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源	3,792		
一 般 財 源	31,738		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 架空請求に関する相談件数が減少していることから、相談件数は減少傾向にあるが、悪質商法や製品の安全安心など複雑・多様な相談が高齢者世代を中心に増えているため、県民の消費生活センターに対するニーズは依然より高くなっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 相談内容の傾向を把握し、それに応じた相談体制の検討と事業者指導の強化に努める。 また、旅費等の事務経費を見直し縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見 直 し 額	△ 137 千 円		

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G		
事業名				含まれる事業数		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 経過年数 2 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
福井新々元気宣言に おける位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分		事業開始年度		事業終了 予定年度		24 年度		事務区分		
[事業目的]																
消費者トラブルにあっても近隣に消費生活センターがないなどの理由で相談に行けない者に対し、気軽に立ち寄れる出張相談窓口を設置し、消費者被害の拡大防止を図る。 併せて、複雑・高度化している消費生活相談に適切かつ迅速に対応できるよう、専門家との連携により、高度な相談体制の構築を図る。																
[事業内容]																
<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングセンター等における出張相談室の設置 ・消費生活問題に関して、法律、建築等の専門的知識を有する者を消費生活相談支援人材バンクとして登録 消費生活センターへの出張特別相談会 県、市町の消費生活相談員に対する電話による助言 																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移					22,790	23,237	2.0%									
2月現計予算額の推移					15,638	22,420	43.4%									
決算額の推移					15,638		0.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	出張相談室設置回数			48	50	4.2%							Ⅱ		
	成果 指標	専門家による相談会回数			161	228	41.6%							Ⅰ		
		相談件数(出張相談室)			136	140	2.9%							Ⅱ		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []										
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項						
予算額(単位：千円)		22,420														
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源		22,420													
	一般財源															
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し									
	・県内各地のショッピングセンターや福祉施設、学校等に出張相談窓口を開設することにより、あらゆる年齢層の消費者被害の未然防止、拡大防止を図った。 ・人材バンクを活用することにより、専門家との連携による相談体制の強化が図られ解決困難な相談に適切かつ迅速に対応した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了									
	・市町を含めた相談窓口の機能強化を図るため、専門家に相談できる相談窓口の開設や、センター機能のない町のショッピングセンター等で臨時的消費生活相談窓口を開設することで、市町の相談体制の支援を図る。なお、専門家による相談窓口の実施について見直し、事業費の縮減を図る。						<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他									
							見直し額 △ 15,729 千 円									

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全 課(室)		消費・生活 G			
事業名		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H24 年度 経過年数 1 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分				事業終了 予定年度		一 年度		事務区分	
[事業目的]													
現在、県内の消費者団体は88団体あるが、各団体より「もっと踏み込んだ知識を得たい」等の声がある。 そこで、消費者リーダー等が行う消費者問題に関する自主研究を支援することによって、消費者グループの活性化を図る。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関するテーマを3つ選定し、1テーマあたり15名ずつ、合計45名程度参加者を募集する。 15名をさらに3グループに分け、それぞれ大テーマに沿った小テーマを設定して自主的に研究活動を行うものとする。 自主研究活動にかかる経費について、1グループあたりの上限を設定し支援する。 大テーマ毎に専門家を講師として派遣し、講座を開催する。 1テーマあたりの活動期間は3ヶ月以内とし、講座の最終日には、それぞれの小グループが研究成果の発表を行うこととする。 講座修了後も、地域での発表等を行い、地域への波及をうながす。 													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移						2,500	0%						
2月現計予算額の推移						2,483	0%						
決算額の推移							0%						
事業効果 の推移	活動 指標	講座開催数				18	0%						
	成果 指標	講座受講者数				50	0%						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		2,483											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源		2,483										
一 般 財 源													
[事業の評価]													
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 少人数でテーマ毎に集中して講座を開催することにより、より深く消費者問題の研究に取り組むことができ、消費者グループの活性化と次世代リーダーの育成が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 従来の消費者グループに加え、子育て世代が参加しやすいテーマによる講座を休日等に開催することにより、既存の消費者グループの活性化と次世代に向けての消費者グループの育成を図る。 また、旅費等の事務経費を見直し縮減を図る。				評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 300 千 円		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	